

最近の経済情勢について

平成24年2月27日

内閣府

10 - 12月期GDP 1次速報の概要

10 - 12月期の実質GDPは
前期比年率で 2.3%減

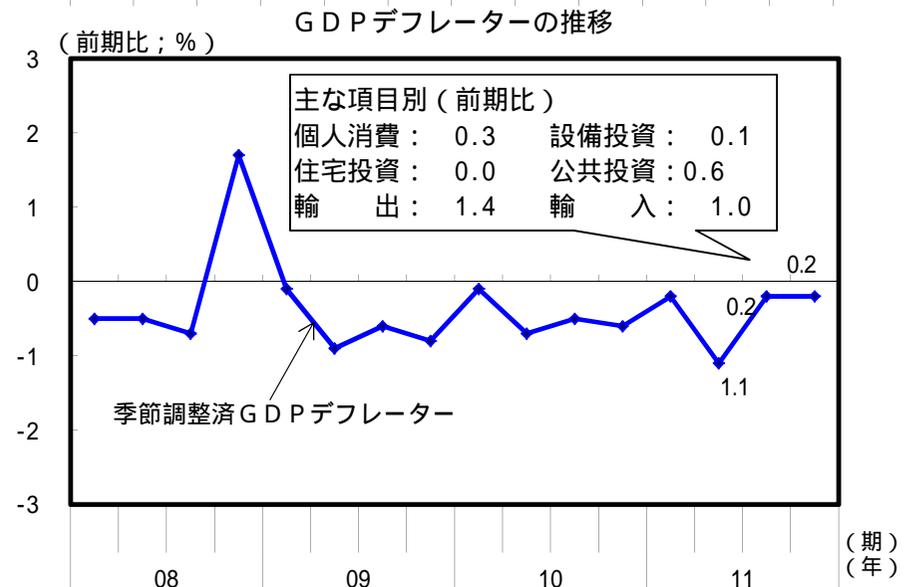
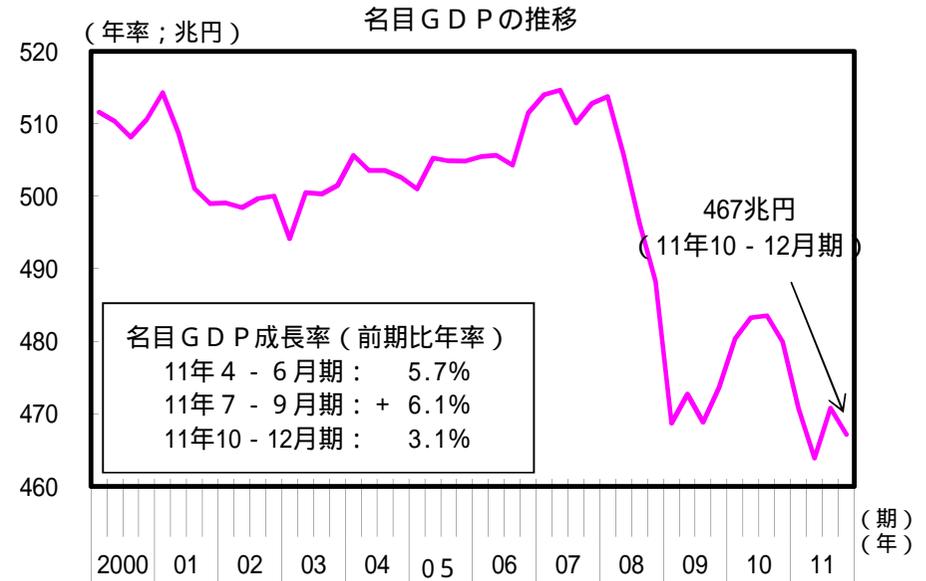
実質GDP成長率の寄与度分解

		2011年			
		4 - 6月期 (年率)	7 - 9月期 (年率)	10 - 12月期 (年率)	
実質GDP成長率		1.5	7.0	2.3	0.6
寄与度	内需	(2.6)	(3.8)	(0.2)	(0.1)
	民需	(0.8)	(3.8)	(0.5)	(0.1)
	個人消費	(0.8)	(2.5)	(0.7)	(0.2)
	設備投資	(0.1)	(0.0)	(1.0)	(0.2)
	住宅投資	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.0)
	在庫投資	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(0.3)
	公需	(1.8)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
	公共投資	(1.1)	(0.3)	(0.4)	(0.1)
	外需	(4.1)	(3.1)	(2.6)	(0.6)
	輸出	(3.9)	(5.1)	(2.0)	(0.5)
輸入	(0.2)	(2.0)	(0.6)	(0.2)	

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 右図の()内は寄与度。

緩やかながら依然としてデフレが続く

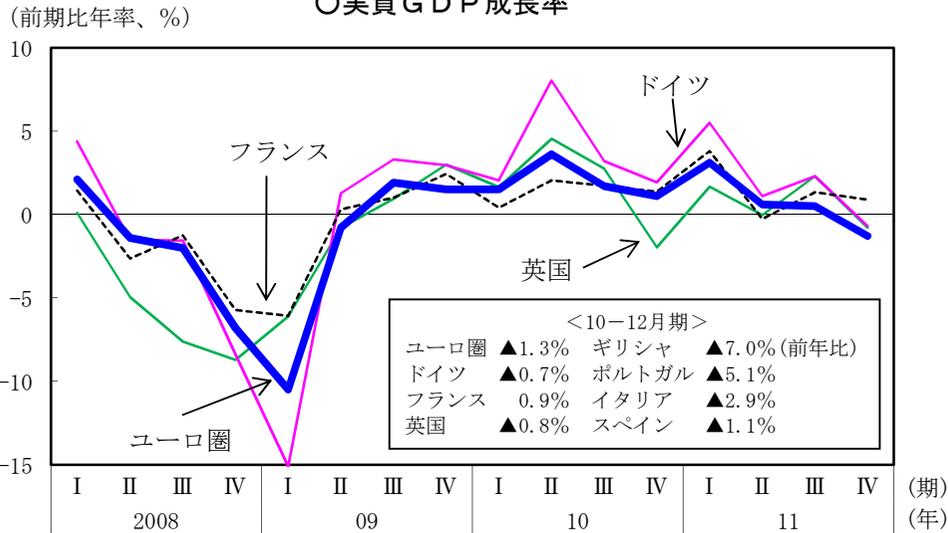


ヨーロッパ経済①

○ヨーロッパ地域では、足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。

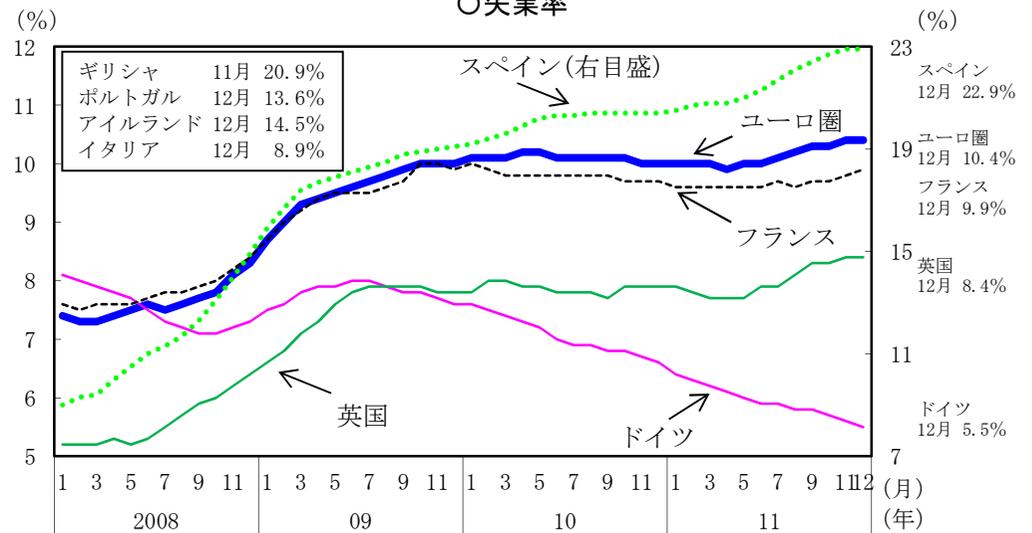
○先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

○実質GDP成長率



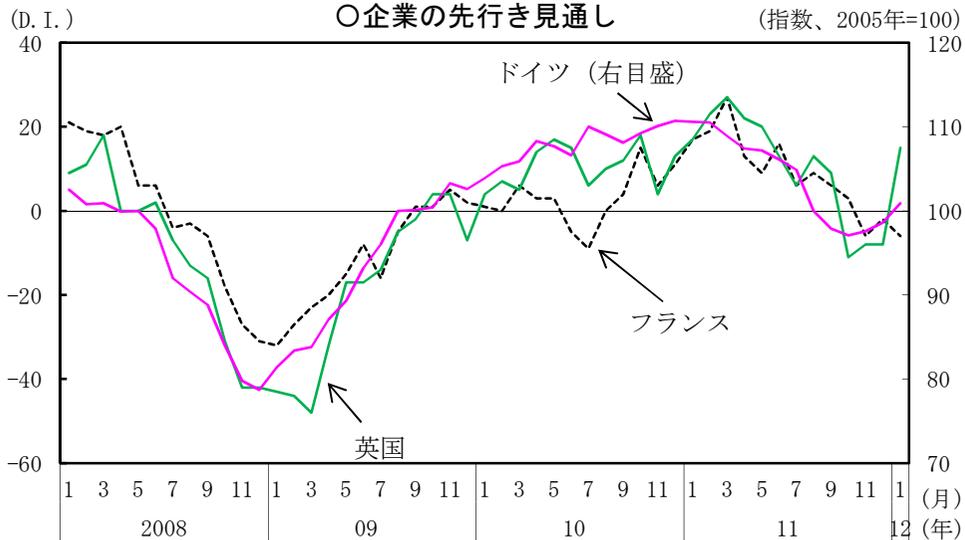
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、欧州委員会より作成。

○失業率



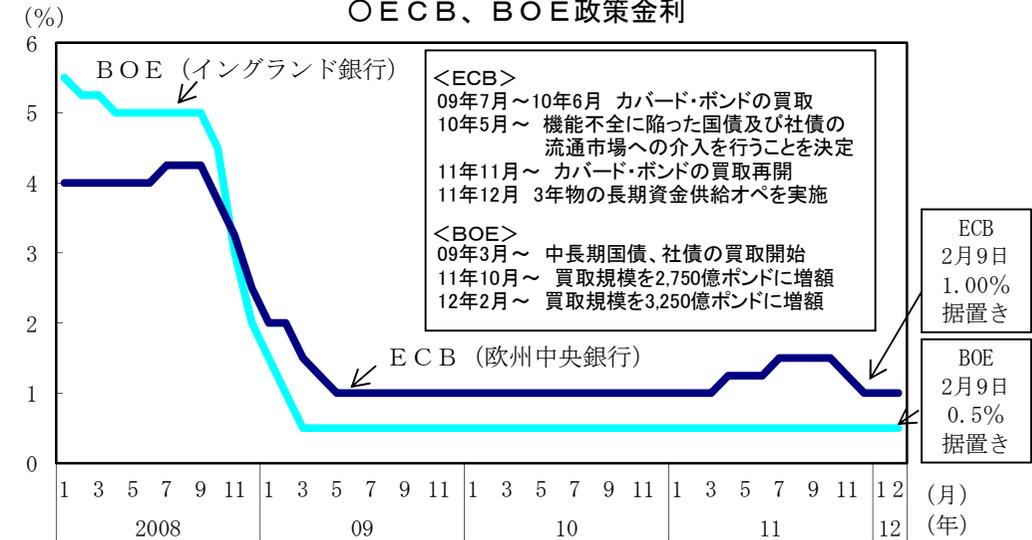
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値(季節調整値ではない)。

○企業の先行き見通し



(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。
2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

○ECB、BOE政策金利



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

ヨーロッパ経済②

○EU首脳会議 (1/30)

<金融安定と財政再建の確保>

○「財政協定 (fiscal compact)」を合意・承認

- ・英国とチェコを除く25か国が署名する予定
- ・本条約は、ユーロに参加している12か国が批准した時点で効力を発生

○ESM (欧州安定メカニズム) を承認

- ・3月の次回EU首脳会議に、EFSF (欧州金融安定ファシリティ) と ESM における資金の充分さについて再評価する予定

○ギリシャにおける民間部門との交渉の進展を歓迎

- ・2月中旬のPSI (民間部門の負担) 開始に十分間に合うよう、PSI に関する合意を実行し、新たなプログラムを採択するために、あらゆる必要な行動をとるよう要請

<経済成長と雇用促進>

- 金融安定の確保に必要な妥協なき財政再建を図りつつ、ヨーロッパにおける成長促進と雇用創出に向けて、①若者向けの雇用創出、②中小企業向けの資金調達の促進、③単一市場の完成について合意

○ユーロ圏財務相会合における第2次ギリシャ支援の決定 (2/21)

- 下記を前提として、最大1,300億ユーロの公的支援に合意 (支援の正確な額はPSIの結果を踏まえ、3月初旬に決定)

①PSIの実施

- ・民間債権者が保有するギリシャ国債について元本を53.5%削減

②ギリシャの取組

- ・債務償還のための特別勘定 (segregated account) を創設
- ・「公的債務の元利払いが最優先事項である」旨を憲法に規定

③ユーロ参加国の取組

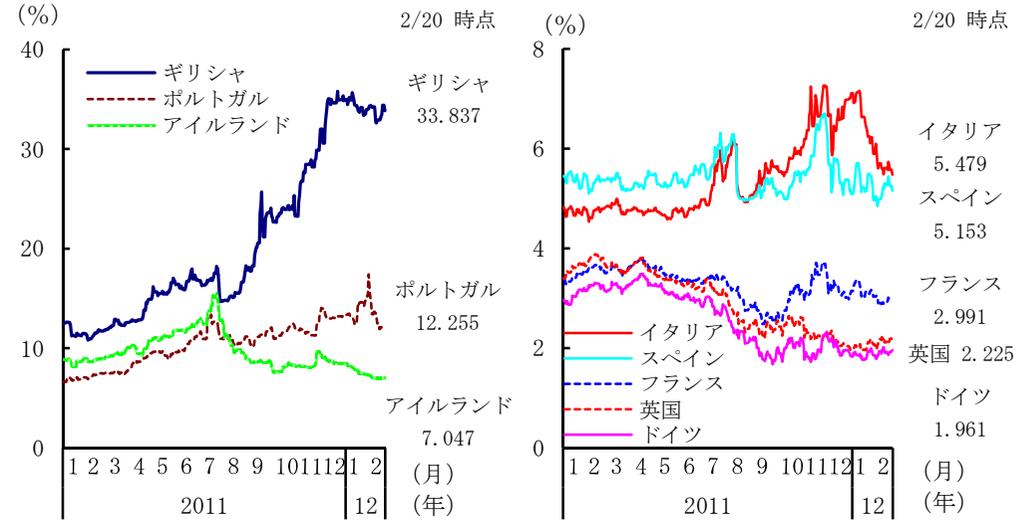
- ・対ギリシャ融資の利率の引下げ
- ・ユーログループの専門家派遣による技術的支援
- ・欧州委員会による監視の強化

④ユーロシステム(※)が保有するギリシャ国債の利益の活用

- (※) 欧州中央銀行とユーロ参加国の中央銀行

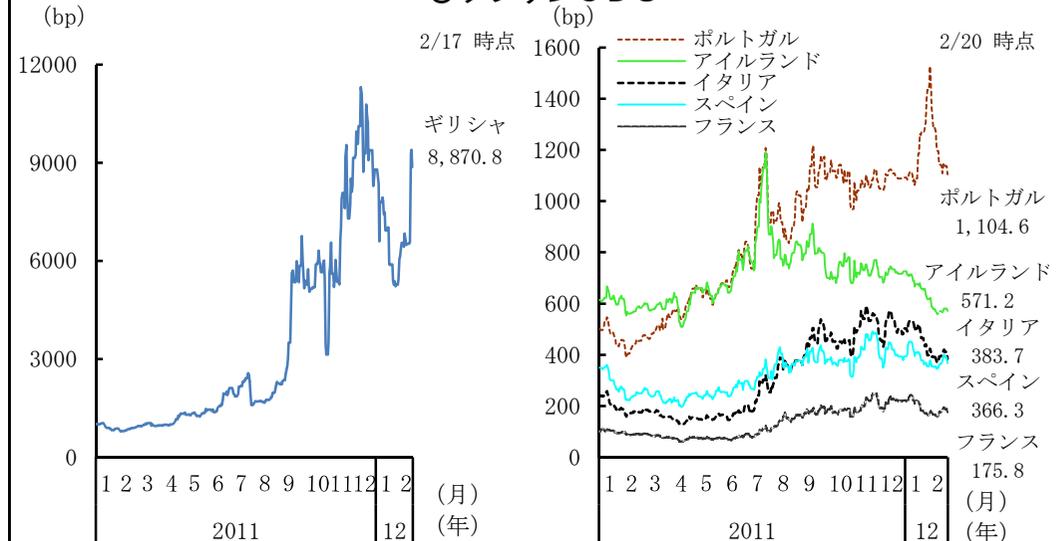
- 上記により、公的債務残高を2020年までにGDP比120.5%まで削減

○国債 (10年物) 利回り



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. アイルランドは、国債 (9年物) 利回りの値。

○ソブリンCDS

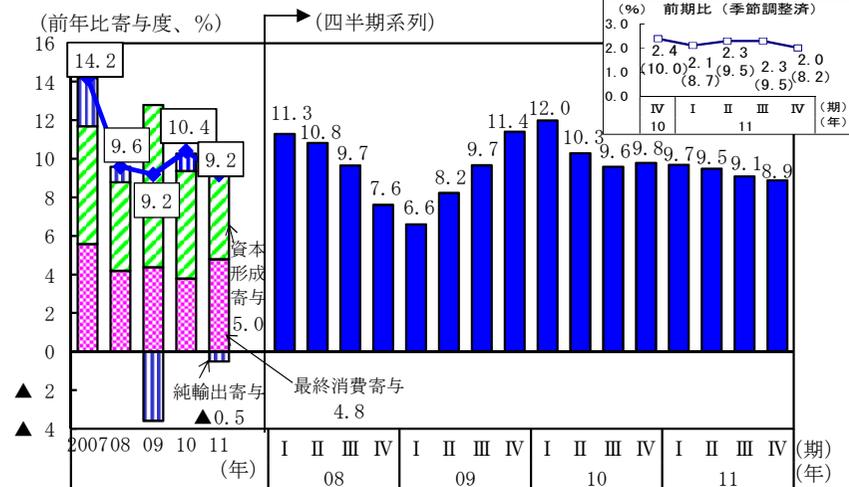


(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. 5年物の数値。

アジア経済①：中国

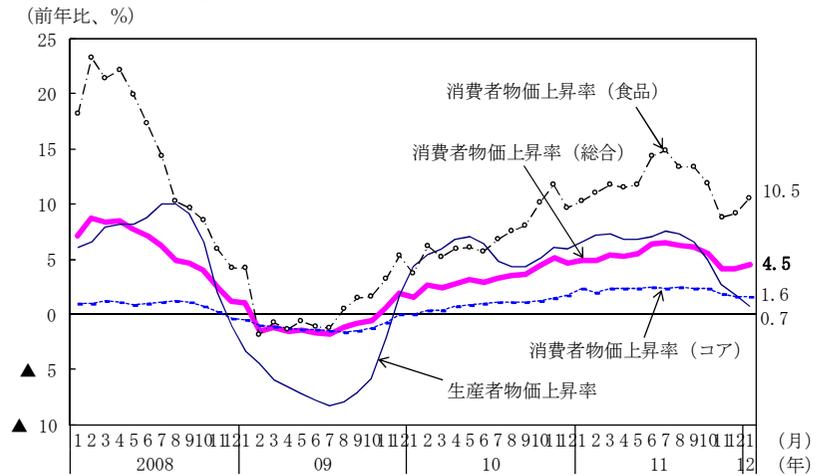
○中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
 ○先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、金融資本市場や輸出の動向に留意する必要がある。

○実質GDP成長率：拡大テンポがやや緩やか



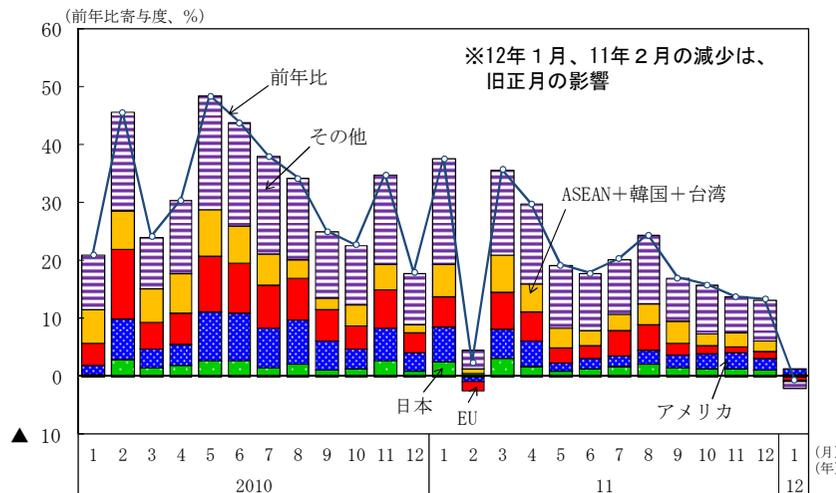
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが (改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

○消費者物価上昇率：このところ低下



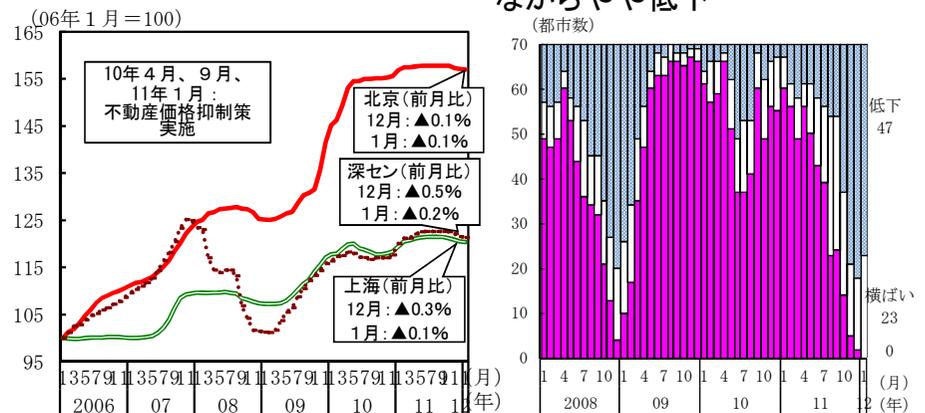
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

○輸出：伸びがやや鈍化



- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

○新築住宅販売価格：主要都市では高水準ながらやや低下



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

アジア経済②: インド及びその他アジア

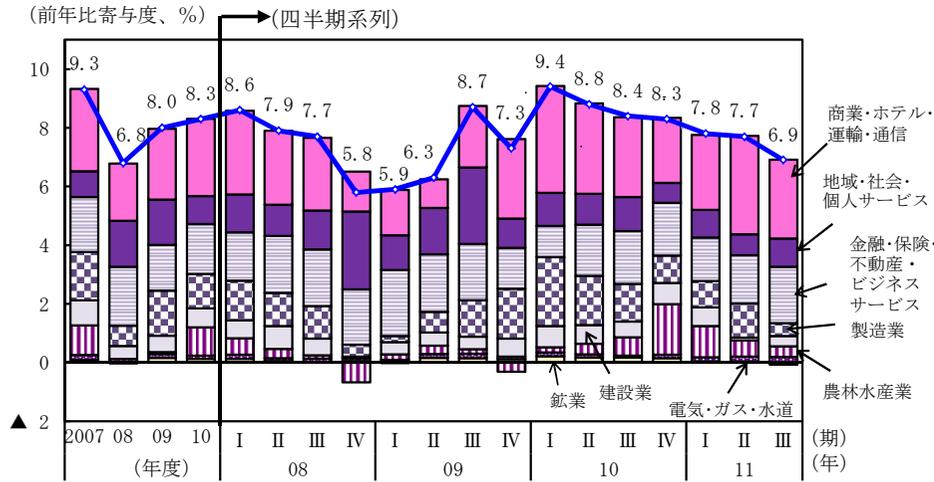
○インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。

先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、金融資本市場の動向に留意する必要がある。

○その他アジア地域では、景気はこのところ足踏み状態となっている。

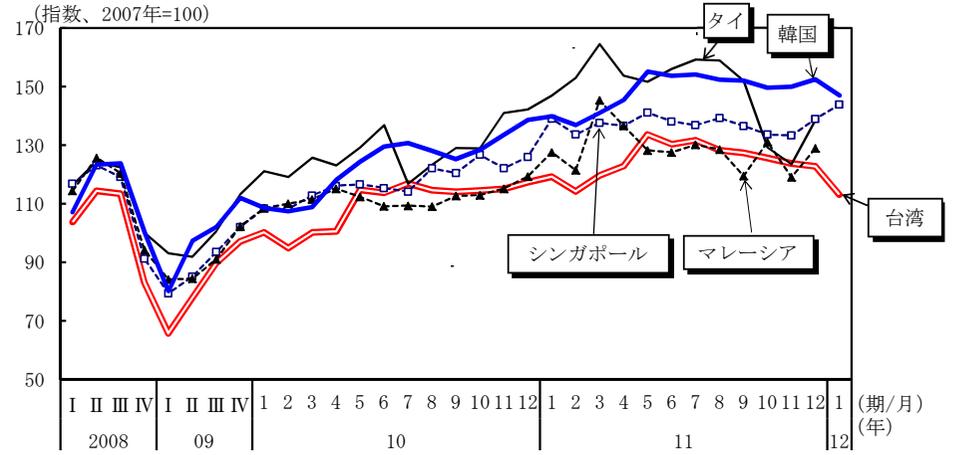
先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出や金融資本市場の動向に留意する必要がある。

○インド 実質GDP成長率：拡大テンポは鈍化



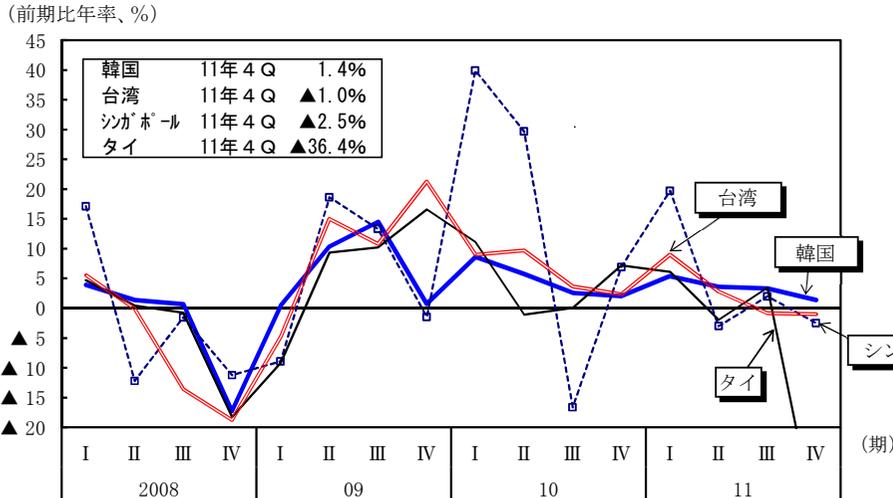
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
 2. 年度は財政年度(4月～翌年3月)による。
 3. 09年度以降の4～6月期及び7～9月期のみ、改定値が発表となっている。

○その他アジア 輸出: タイでは持ち直しの動き



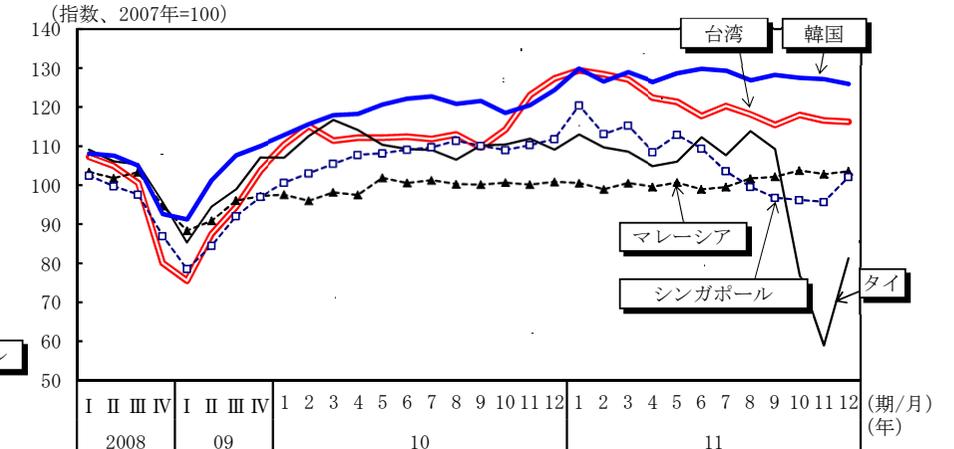
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国及び台湾は原数値の3か月移動平均値。
 3. 10年の春節(旧正月)は2月14日、11年は2月3日、12年は1月23日。

○その他アジア 実質GDP成長率：このところ足踏み状態



(備考) 各国・地域統計より作成。

○その他アジア 生産: タイでは持ち直しの動き

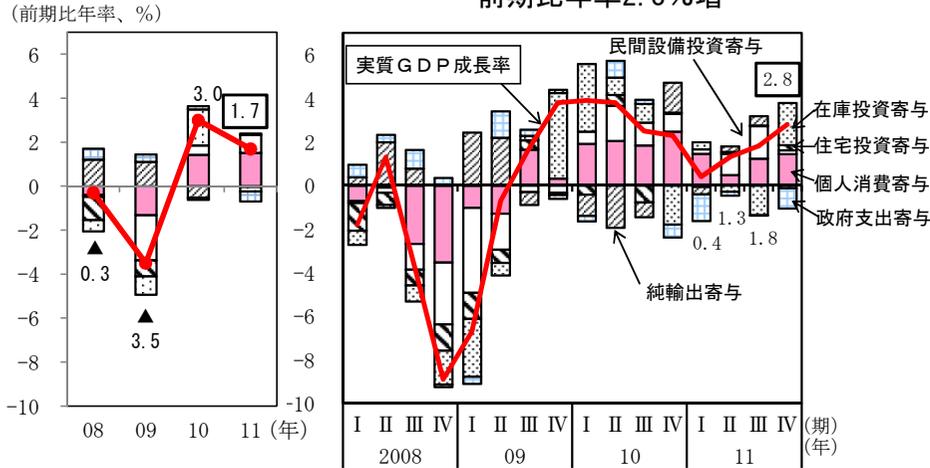


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
 3. マレーシア以外は季節調整値、マレーシアは原数値の3か月移動平均値。

アメリカ経済①

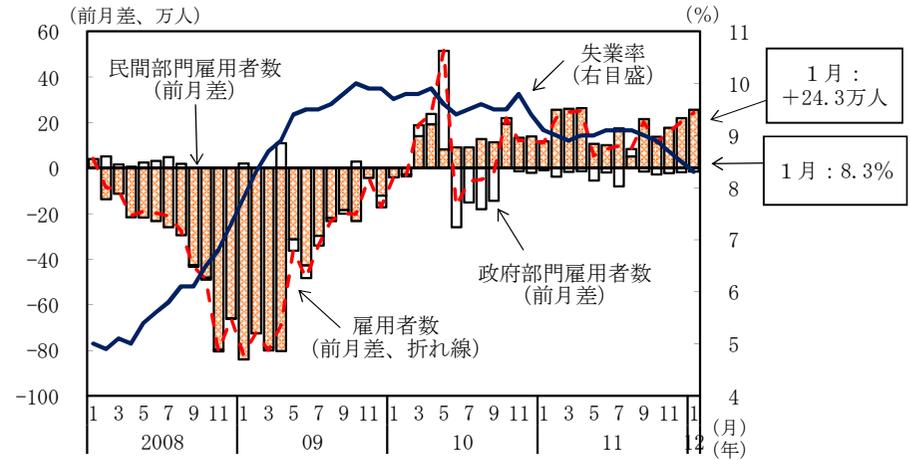
- 景気は緩やかに回復している。
- 先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の動向や財政緊縮の影響に留意する必要がある。

○GDP（第1次推計値）：2011年10～12月期は
前期比年率2.8%増



(備考) アメリカ商務省より作成。

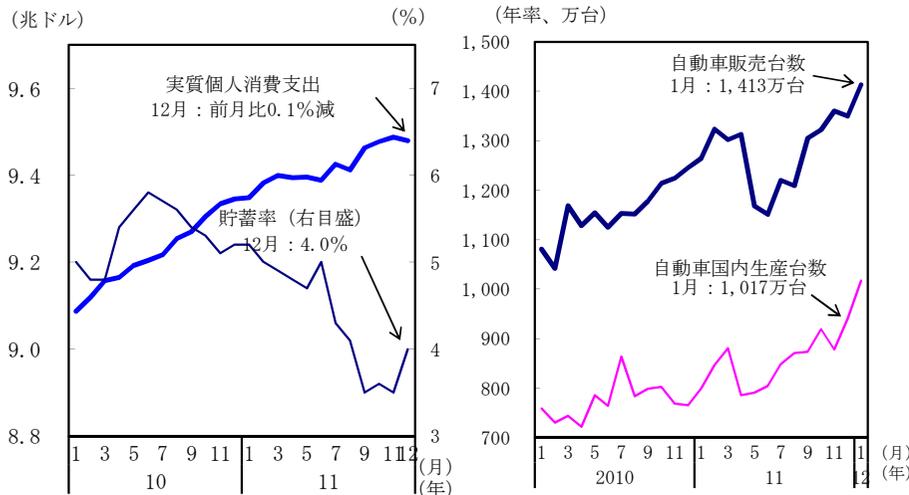
○雇用：雇用者数は緩やかに増加しており、失業率は低下



08～09年の雇用者数増減：▲866.3万人
10年以降の雇用者数増減：+309.0万人

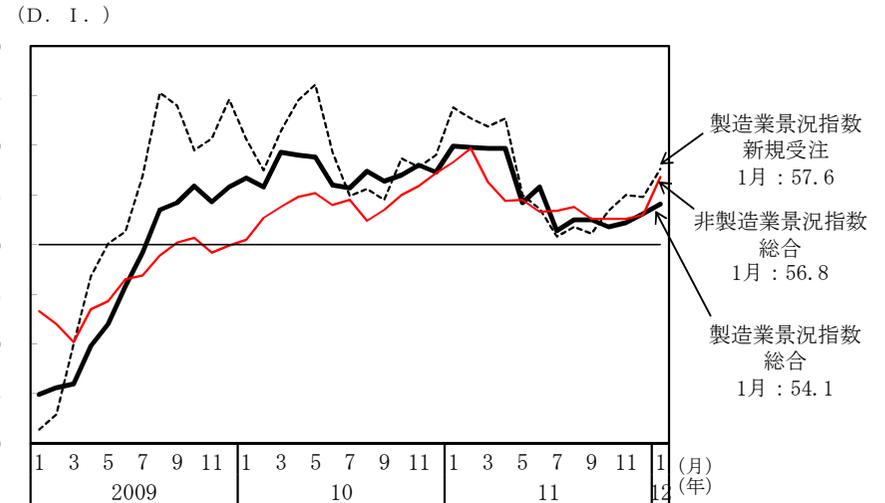
(備考) アメリカ労働省より作成。
雇用者数は非農業部門。

○消費：持ち直し



(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

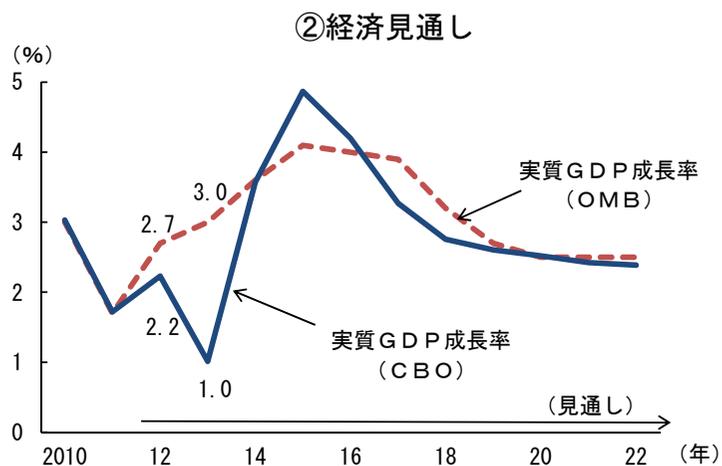
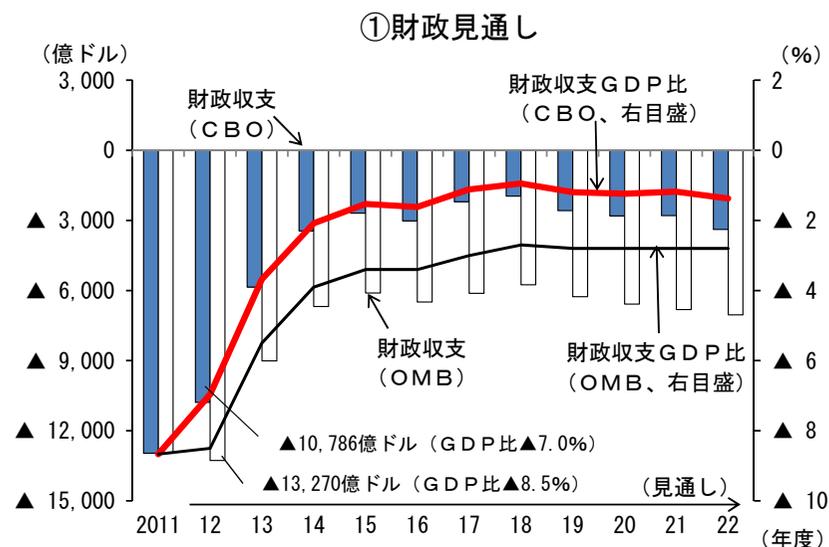
○景況指数：持ち直し



(備考) 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

アメリカ経済②

○連邦政府財政をめぐる最近の動向
：経済財政見通し（OMB、CBO）



(備考) 1. アメリカ行政管理予算局 (OMB)、アメリカ議会予算局 (CBO) より作成。
2. 財政年度は、前年10月から当該年9月までの1年間 (12年度は11年10月から12年9月)。
3. OMBの見通しは、現政権が提案する政策等を反映したもの。
CBOの見通しは、歳出入に係る現行法制度に変更がないことが前提。例えば、
- プッシュ減税 (所得税減税等) が2012年末で終了
- 社会保障減税や緊急失業保険給付が2012年2月末で終了 など

○金融政策をめぐる最近の動向
：1月24～25日の連邦公開市場委員会 (FOMC)

1. 景気判断

- ・ グローバルな成長がいくらか減速したにもかかわらず、経済は緩やかに拡大。
- ・ 今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを予想。
- ・ 国際金融市場における緊張が、引き続き、先行きに対する著しい下振れリスクをもたらす。

2. 金融政策 (時間軸の長期化を決定; 9名賛成、1名反対)

- ・ F F金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き。異例に低水準のF F金利が妥当となる期間として、「今のところは、少なくとも2014年遅くまで」と見込む。(前回までの「2013年半ばまで」から時間軸を長期化)
- ・ 9月に決定した「満期長期化プログラム」(2012年6月までに、残存6～30年の米国債を4,000億ドル購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却)を維持。
- ・ 政府機関債と住宅ローン担保証券 (MBS) の元本償還分のMBSへの再投資、及び、米国債の元本償還分の米国債への再投資という既存の政策を維持。

3. 長期的な目標(goal)と政策戦略

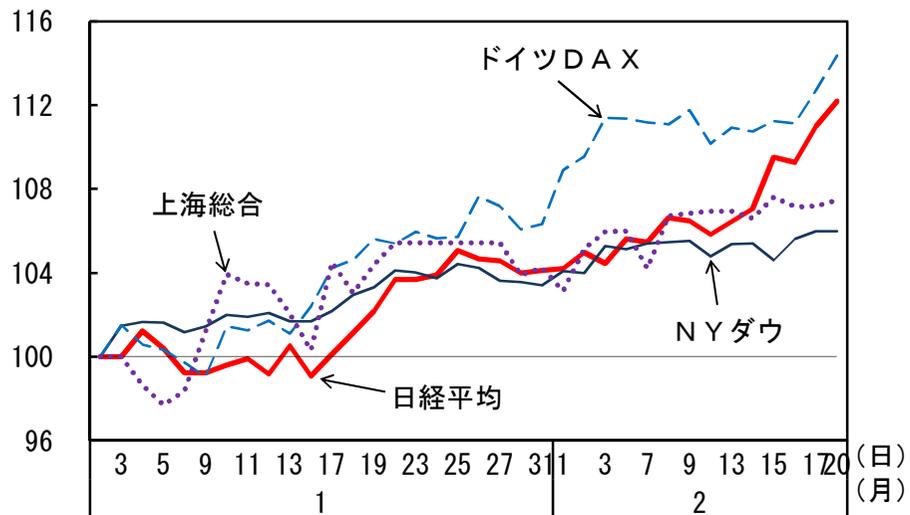
長期的な目標として以下について合意。

- ・ 物価については、個人消費支出 (PCE) デフレーターの前年比で2%が、長期的にみたFRBの法的責務と合致。
- ・ 雇用については、金融政策以外の要因によって決まるところが大きく、具体的な目標の設定は適切ではない。

株式・為替・商品市場

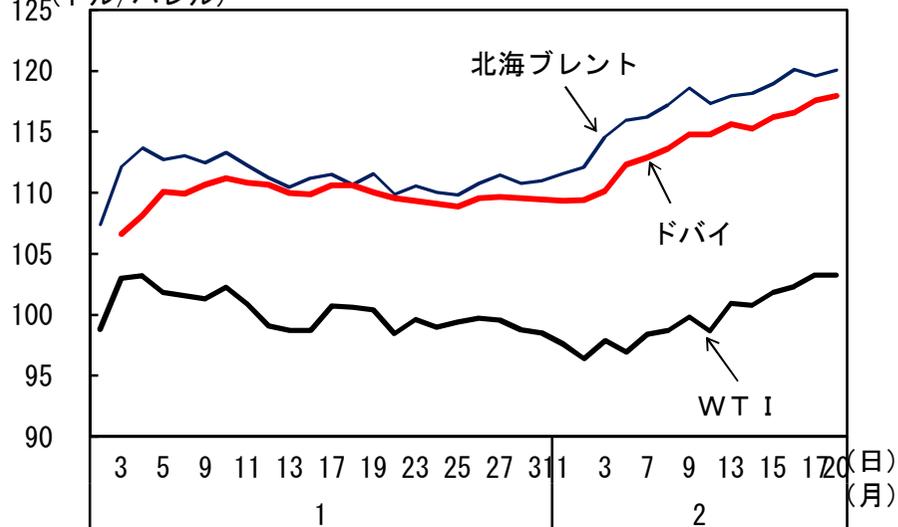
株式市場

(2012年1月2日=100)



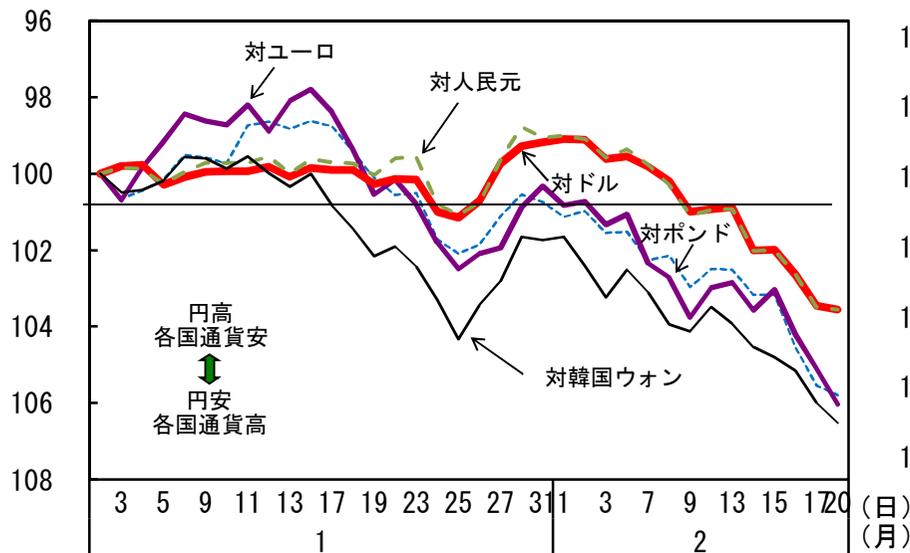
原油価格

(ドル/バレル)



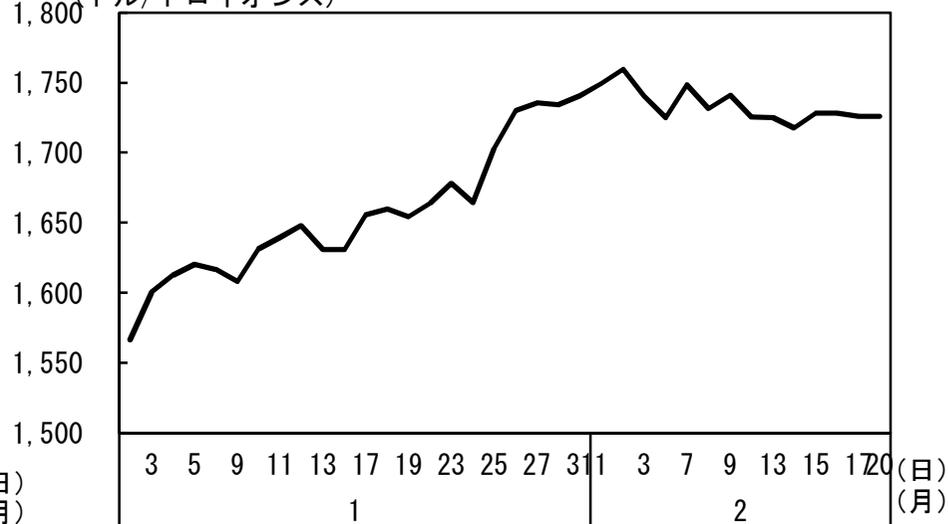
(対円レート、
2012年1月2日=100)

為替市場



金価格

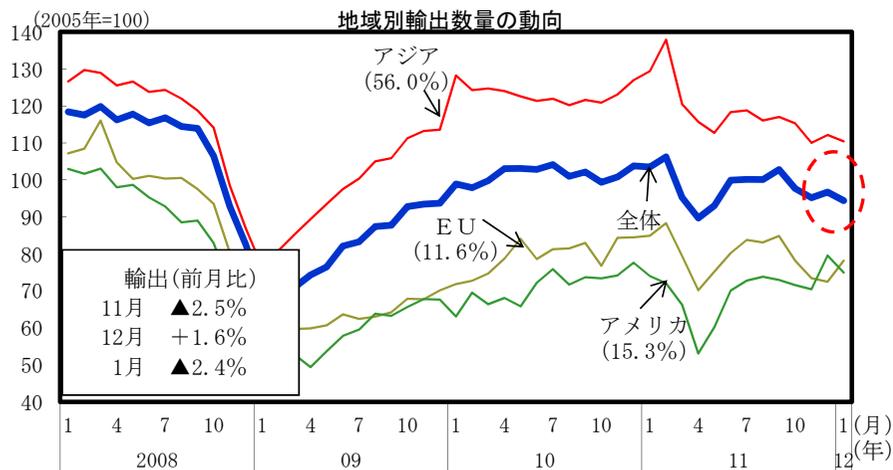
(ドル/トロイオンス)



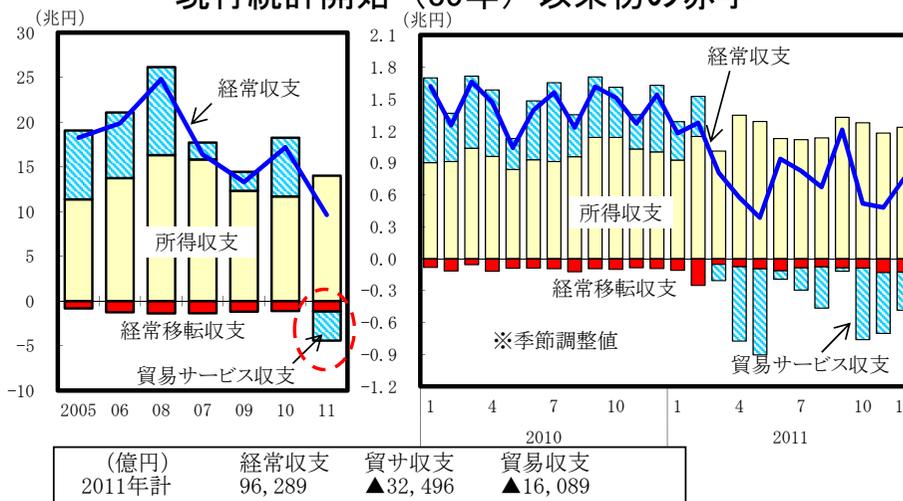
(備考) ブルームバーグより作成。

輸出入の動向

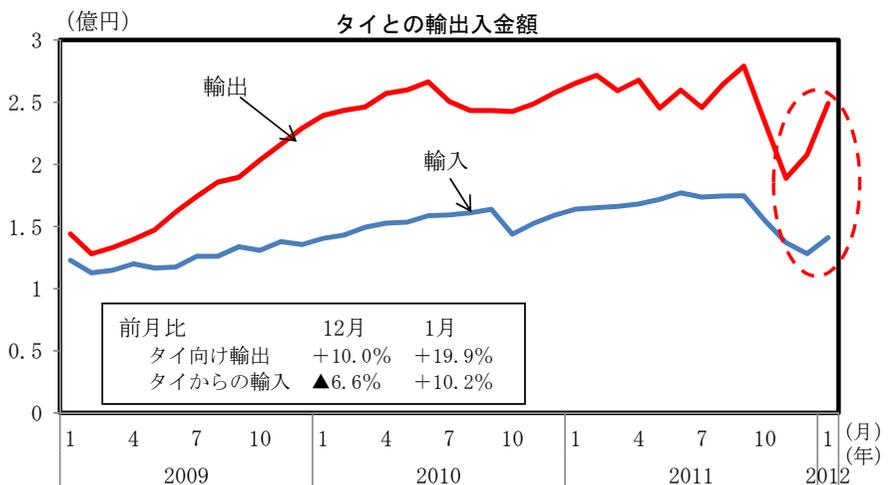
○輸出はこのところ弱含み



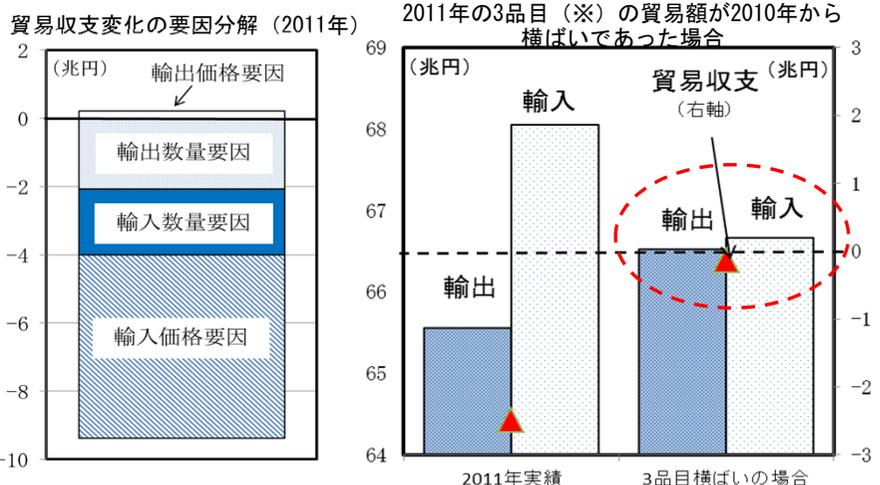
○2011年の貿易・サービス収支は 現行統計開始(85年)以来初の赤字



○タイ向けの輸出は持ち直し



○貿易収支赤字化の主因は震災とエネルギー価格の上昇

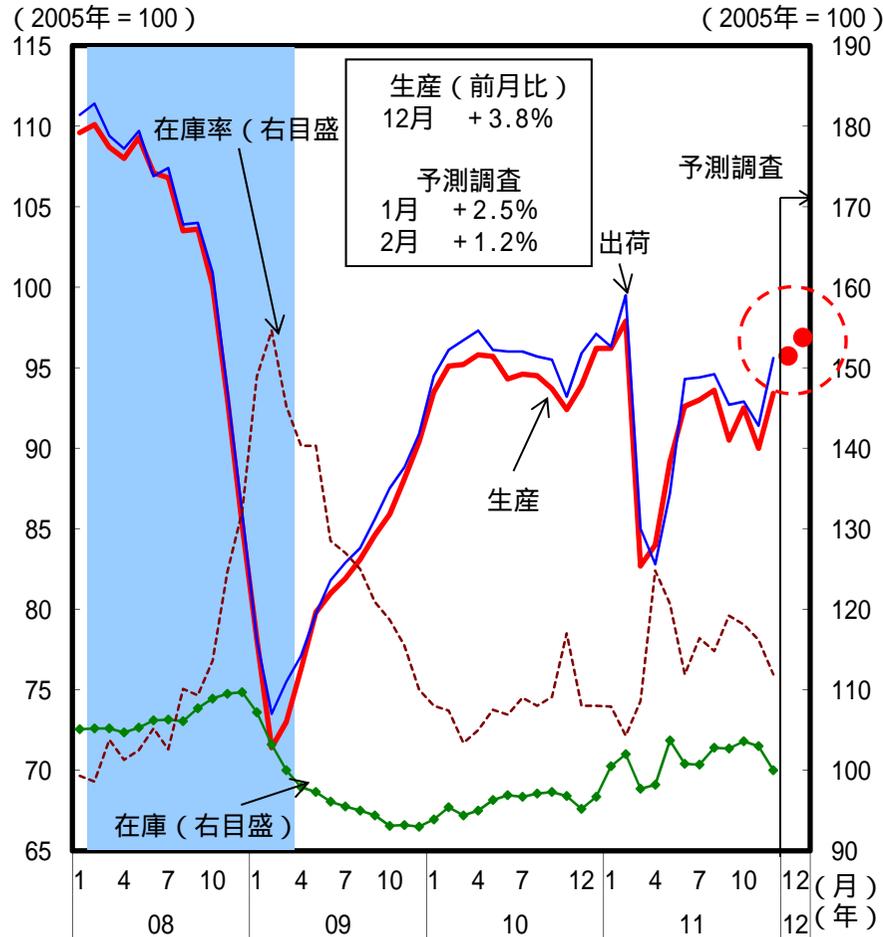


(備考) (左上図、左下図、右下図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
(右上図) 財務省「国際収支統計」により作成。

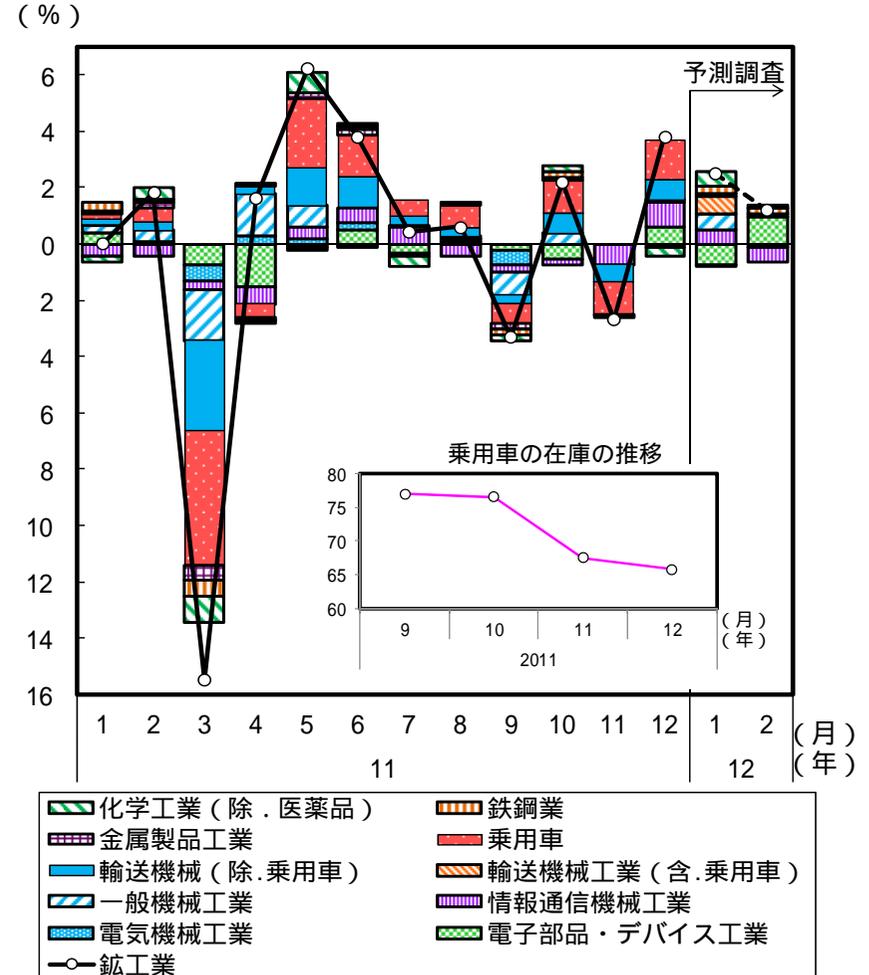
※3品目とは、震災による影響を受けた代表的な品目であるプラスチック及びLNGの輸入、自動車の輸出

生産の動向

生産は、緩やかに持ち直している



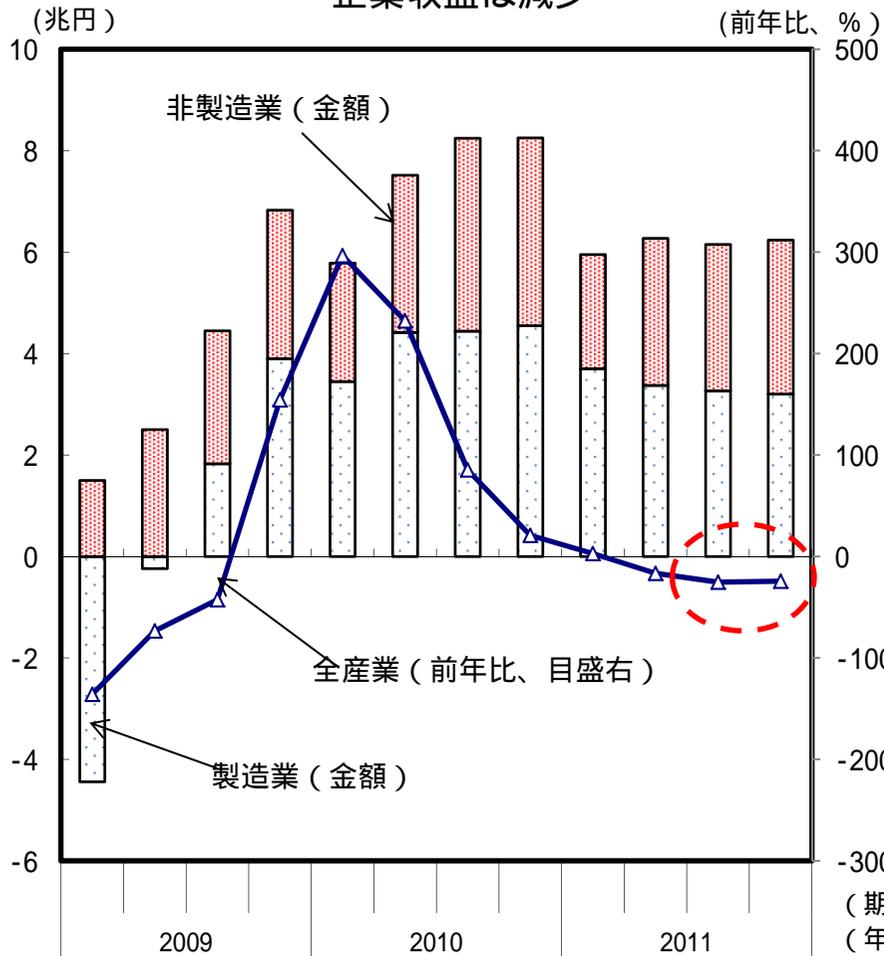
生産に対して乗用車の寄与が大きい



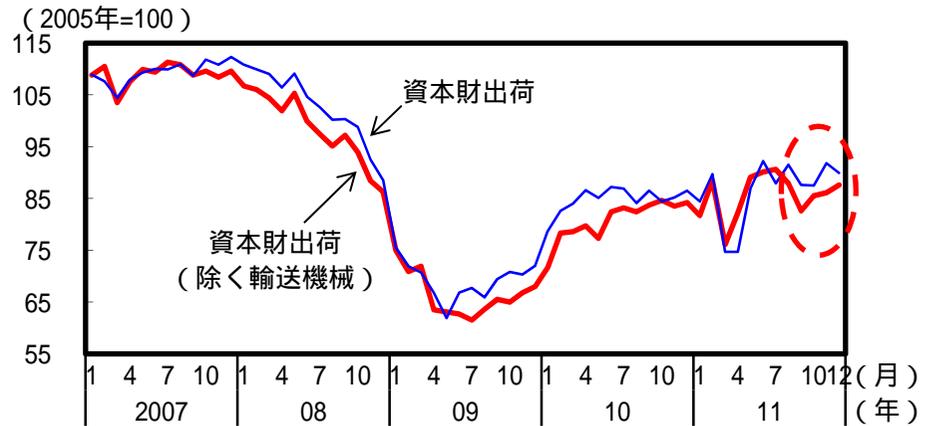
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の11月、12月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

企業収益・設備投資の動向

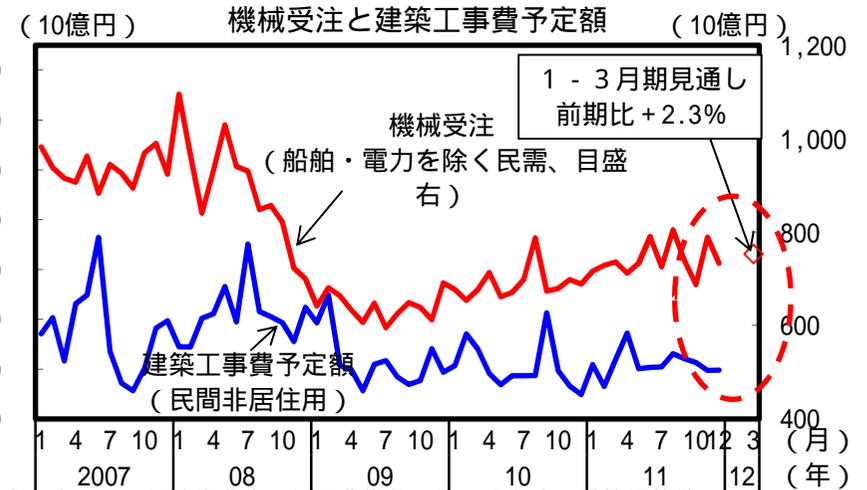
企業収益は減少



資本財出荷はおおむね横ばい



機械受注はおおむね横ばい

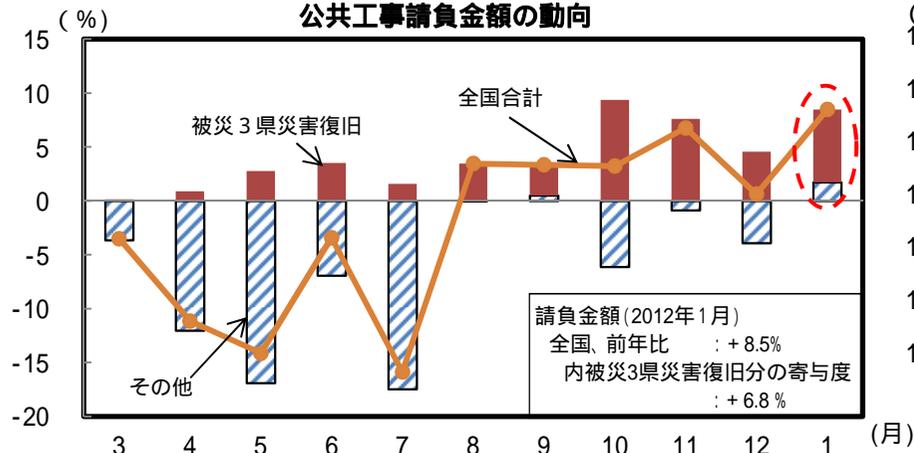


(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算発表を行っている企業を対象に連結ベースで集計(2月15日時点)。

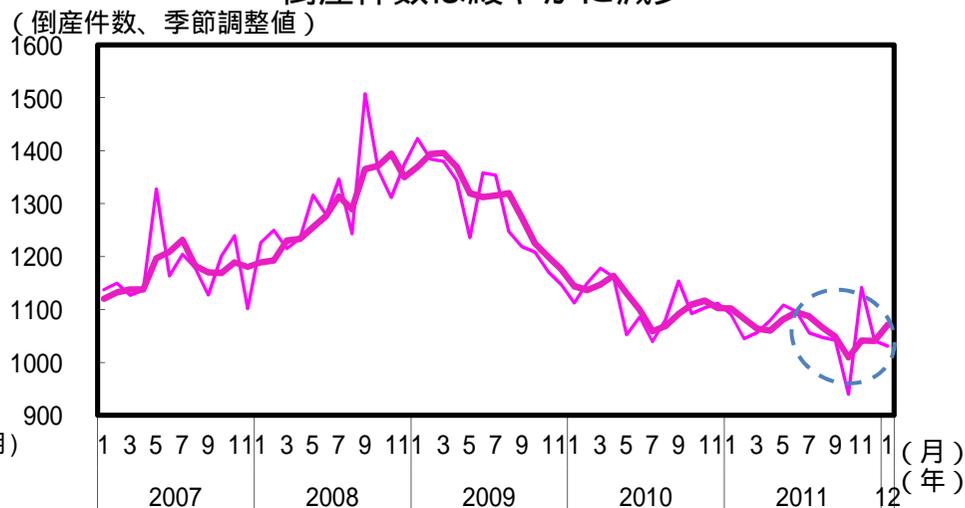
右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

公共投資・倒産の動向

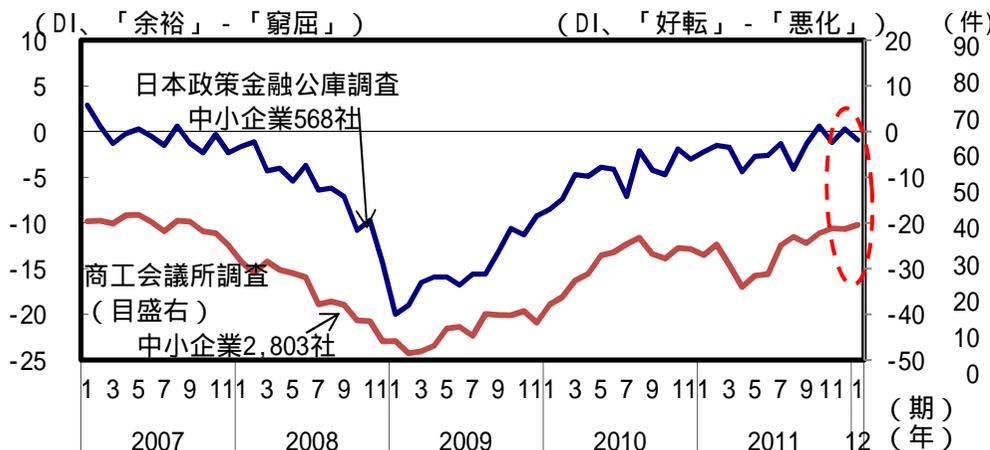
公共投資は底堅い動き
公共工事請負金額の動向



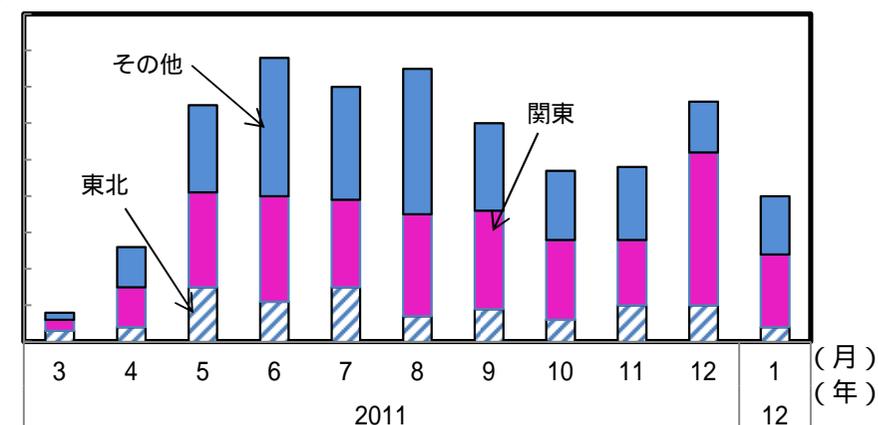
倒産件数は緩やかに減少



中小企業の資金繰りは改善の兆し



地域別震災関連倒産の動向



(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

左下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

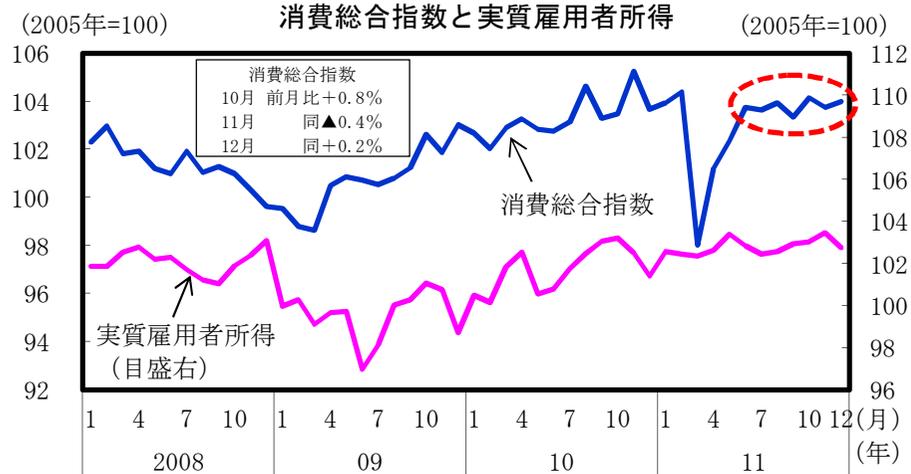
右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

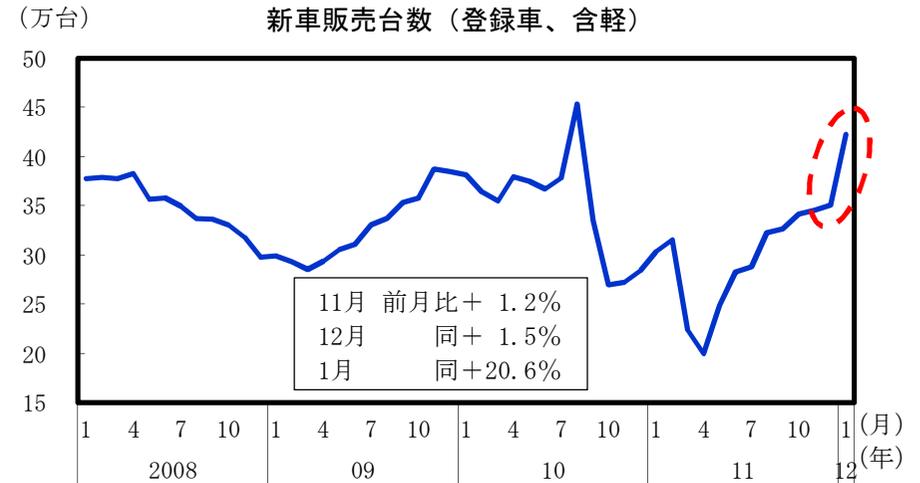
なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

消費の動向

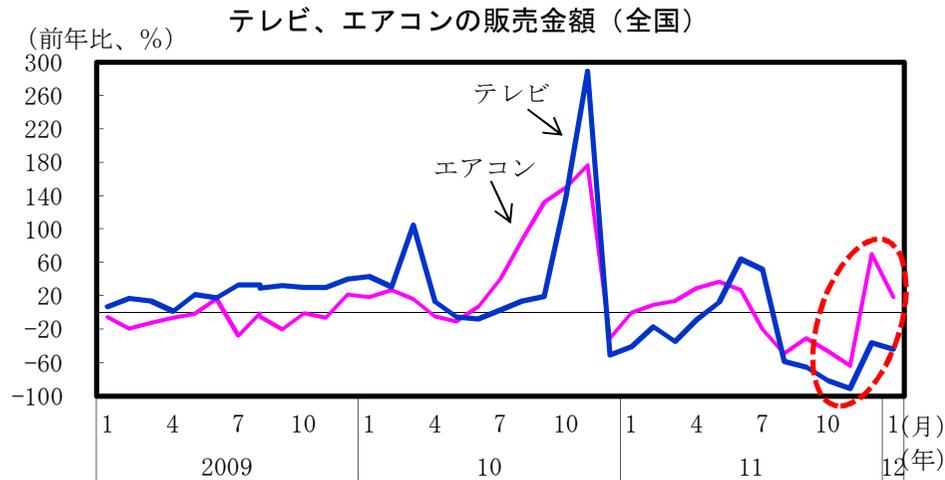
○個人消費は、このところ底堅い動き



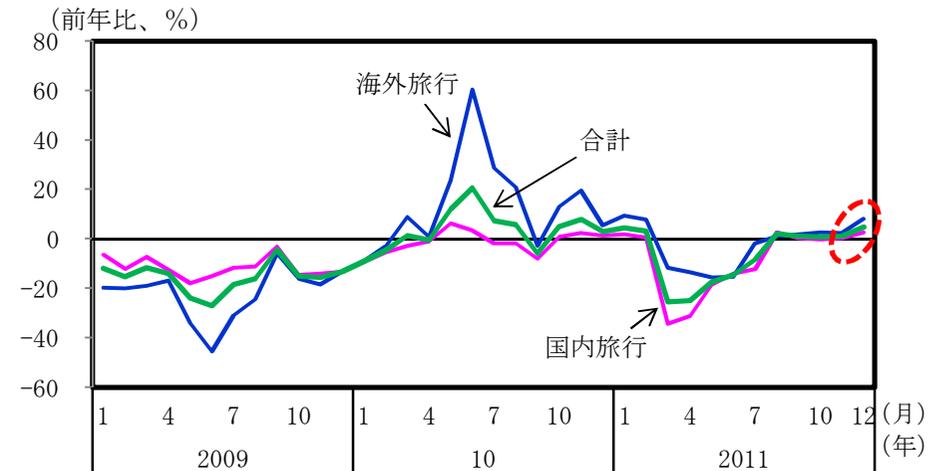
○新車販売は大幅に増加



○テレビ・エアコン販売は下げ止まり



○旅行は年末にかけて増加

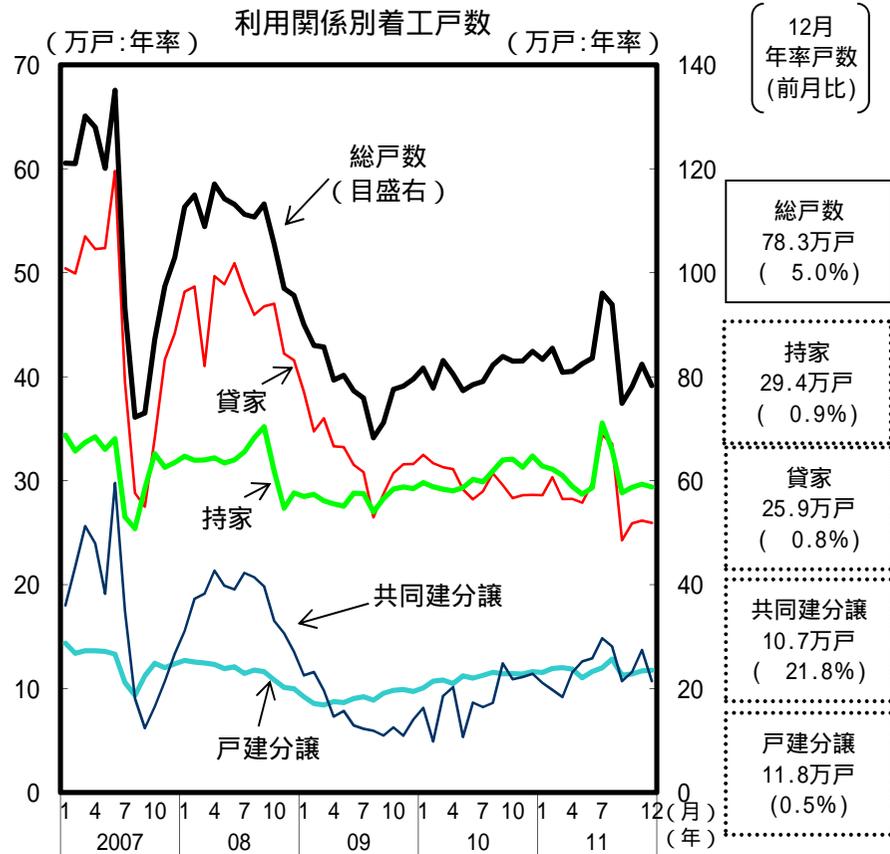


(備考) 上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府で作成。季節調整値。
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考) 上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
下：鉄道旅客協会資料により作成。

住宅の動向

住宅建設はこのところ横ばい



(備考)
 左 図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図: (株)アットホーム資料により作成。
 右下図: 内閣府「景気ウォッチャー」(2012年1月調査、調査期間1月25~31日)をもとに作成。

首都圏の戸建住宅成約件数は、前年比で増加

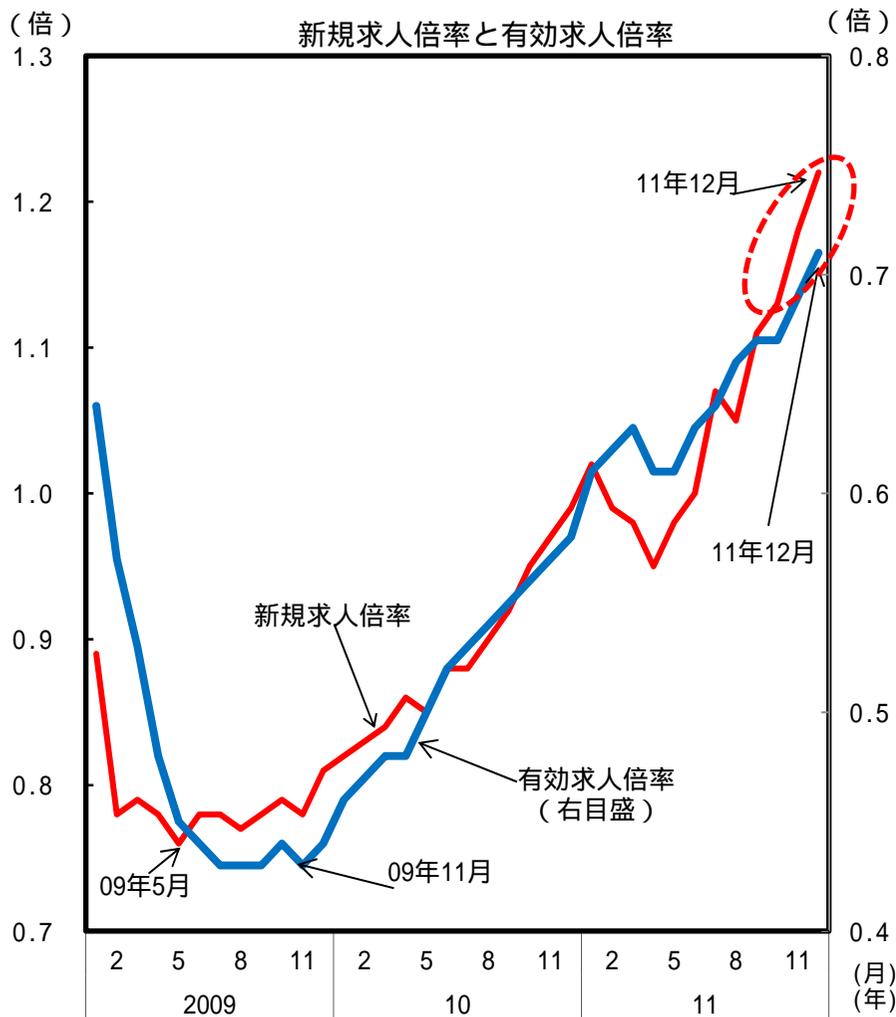


景気ウォッチャー調査のコメント (住宅関連)

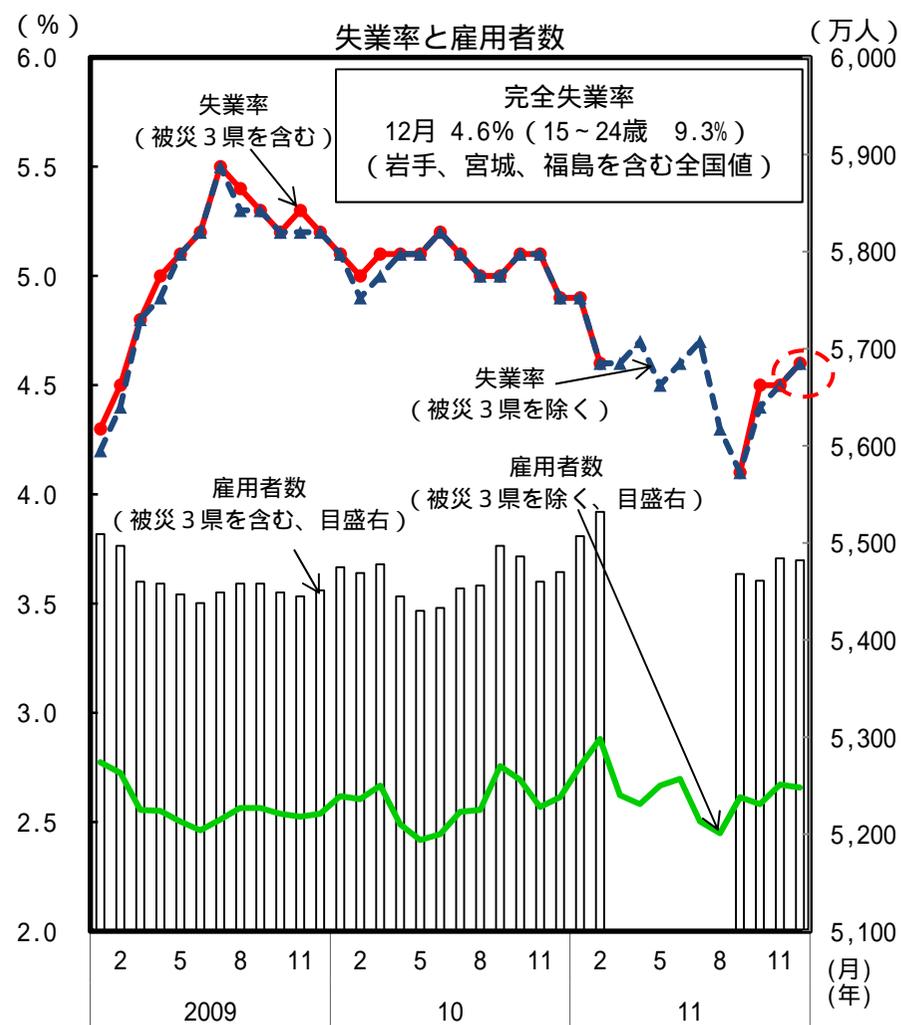
現状	例年、年末年始は顧客の動きが良くない時期だが、今シーズンはさらに厳しい。(南関東 = 住宅販売会社)
先行き	新築マンションのモデルルームへの来場者数は、前年の後半に比べて増加している。東日本大震災の影響で着工の遅れた物件が動き出し、市場に新規物件が増えたことで、客の動きが活発になっている。(近畿 = その他住宅[情報誌])
	今年に入って市内中心部の大型物件の発売が始まるなど、マンション開発業者の動きが活発になってきている。一方、新築の戸建住宅は各社ともかなりの受注残を抱えており、広告はいなくてもよい状態にある。(東北 = 広告業協会)
	受注残が前年を上回っている関係で、売上はそれなりに前年比を上回って良い状況にある。(南関東 = 住宅販売会社)

雇用の動向

有効求人倍率は上昇



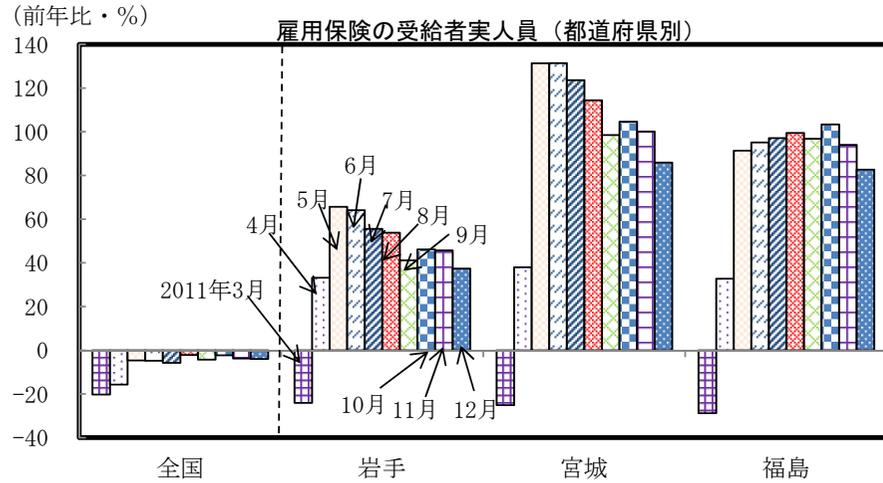
12月の完全失業率は前月から0.1%上昇し4.6%



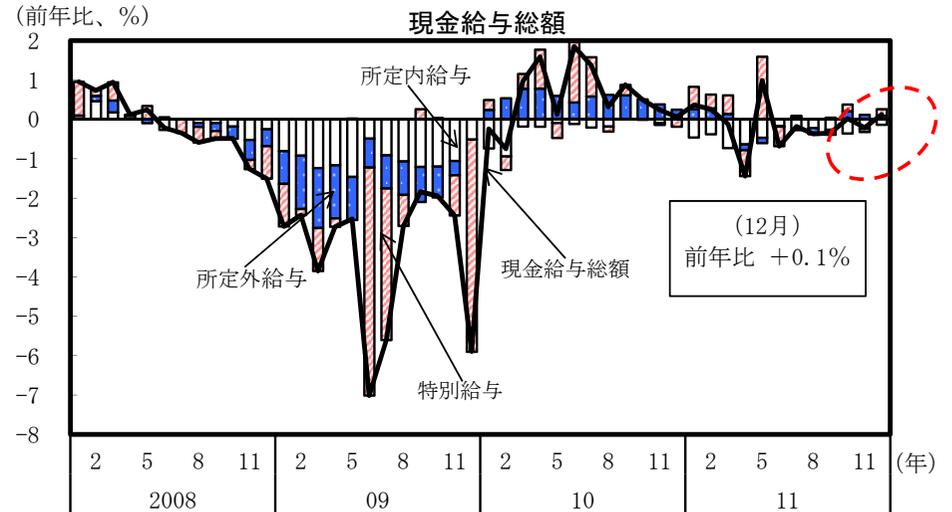
(備考) 左図:厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したものの。数値はいずれも季節調整値。
右図:総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

雇用の動向②

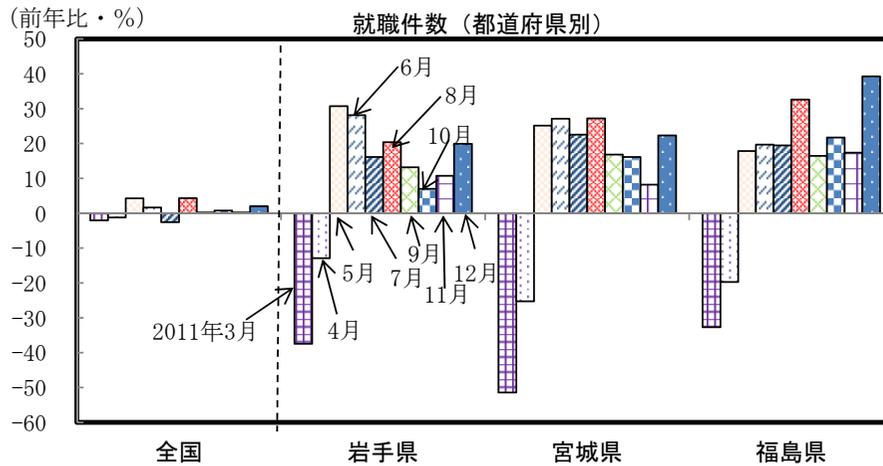
○被災地における雇用保険受給者の伸び



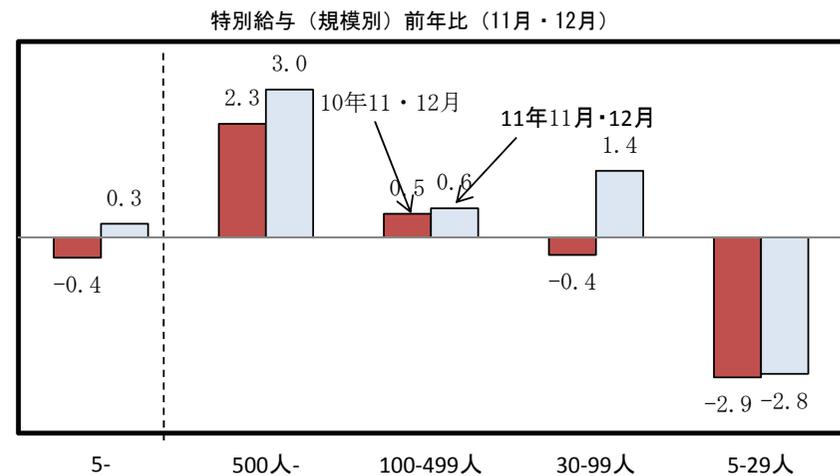
○現金給与総額は弱い動き



○被災地における就職件数は増加



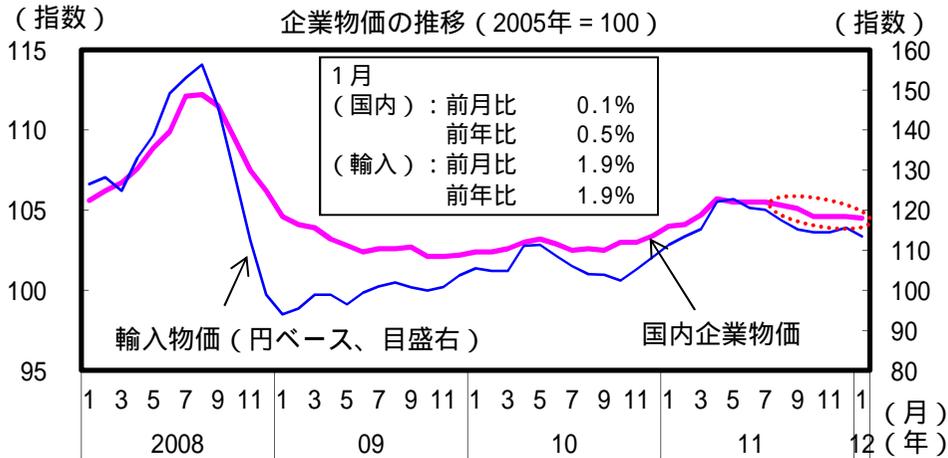
○特別給与は小規模企業で大きく減少



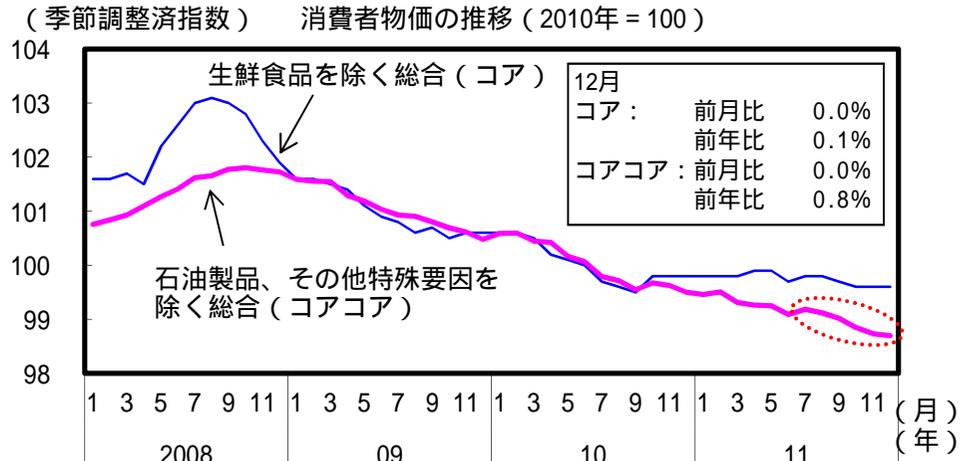
(備考) 1. 左上図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当(個別給付・特例延長給付を含む)の値。
 なお、厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況」によると、広域延長給付まで含めた被災3県(岩手県、宮城県、福島県)計の受給者実人員の前年比は、10月が93.9%、11月が97.1%、12月が94.8%となっている。
 2. 左下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
 4. 右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

物価の動向

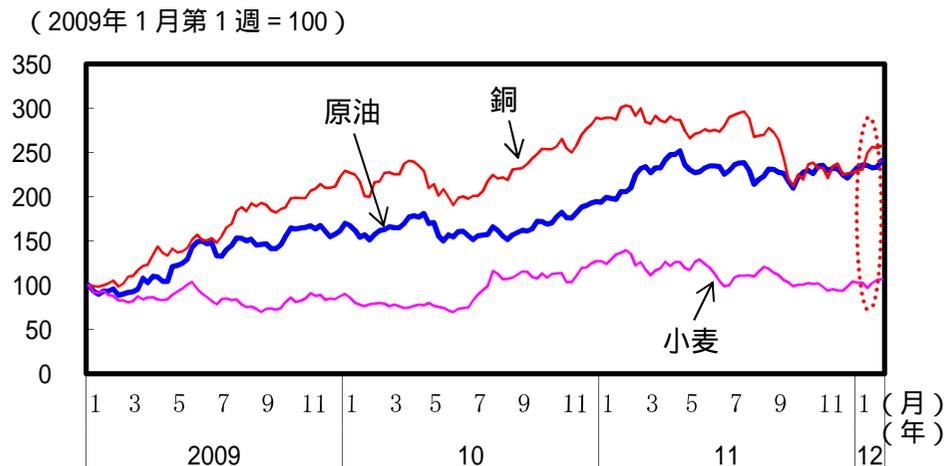
国内企業物価は緩やかに下落



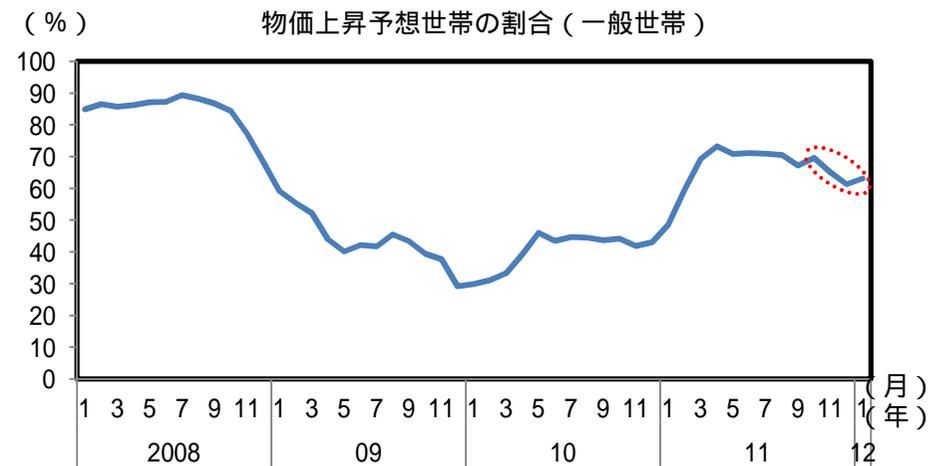
消費者物価は緩やかに下落



国際商品価格は足下で上昇



1年後の物価が上昇すると予想する消費者は下落傾向



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

景気ウォッチャー調査（1月）の概要

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2011年10月	11月	(前月差)	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)
各分野計	45.9	45.0	(-0.9)	47.0	(2.0)	44.1	(-2.9)
家計動向関連	44.5	43.6	(-0.9)	46.5	(2.9)	42.8	(-3.7)
企業動向関連	46.1	45.4	(-0.7)	45.4	(0.0)	42.6	(-2.8)
雇用関連	54.8	53.0	(-1.8)	54.9	(1.9)	55.5	(0.6)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2011年10月	11月	(前月差)	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)
各分野計	45.9	44.7	(-1.2)	44.4	(-0.3)	47.1	(2.7)
家計動向関連	46.1	44.3	(-1.8)	43.8	(-0.5)	46.6	(2.8)
企業動向関連	43.0	43.3	(0.3)	43.5	(0.2)	47.2	(3.7)
雇用関連	51.0	50.5	(-0.5)	50.6	(0.1)	50.7	(0.1)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 好調な正月商戦等

年初のバーゲンが連日前年を上回り、好調なスタートとなっている。近隣の百貨店やショッピングセンターの大部分でも前年を上回っている(南関東 = 百貨店)。

小型HV車の新発売、補助金の復活やエコカー減税の継続が見込まれるなど、自動車業界を取り巻く環境は良い状況になっている。販売促進のための大型イベントは計画以上の受注が確保できた(北陸 = 乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因 : 正月商戦等の反動や天候不順に伴う売上減

クリスマス、年末、正月と行事は各家庭で行ったようで、物日商材はよく売れたが、行事でお金を使った反動でまた財布のひもを締め直したようである(南関東 = スーパー)。

今月は半ば過ぎから雪の影響や厳しい寒さが続いているため、客足が鈍くなっている(南関東 = 一般小売店[和菓子])。

[家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動減

前年の地上デジタル放送への完全移行後、薄型テレビの不振が続いており、年が明けても回復には程遠い状況にある。厳しい売上が続いている(北海道 = 家電量販店)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による影響

引き続き、円高、ドル安、ユーロ安により海外からの受注が伸びない。また国内もタイの洪水や東日本大震災の特需が出ていない(北陸 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設・福祉等の分野からの求人増

建設業で震災復旧のための求人が増加している。新規求人数は前年同月比で大幅に増加し、9か月連続での増加となっている(東北 = 職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因 : 円高等を背景とした採用の慎重な態度

求人の動きが一巡し、円高による海外シフトもあり、自動車や半導体、電機等製造業の求人広告の動きが鈍くなっている(九州 = 新聞社[求人広告])。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

東北の内需が出てくるため、期待している(南関東 = 商店街)。

[家計関連]プラス要因 : 新年度への期待感

今から就職、進学等で人の動きが活発になってくる時期であるので、必要に迫られての需要が多少増える。今と比べて販売量、売上は良くなる(九州 = 商店街)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

消費税をはじめとする税負担の増大や、年金などの将来不安が高まっているため、客の財布のひもは更に固くなる(近畿 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

震災以降、飲食、土産物共に復興特需が続いている。今後、本格的な復興が始まることから、この先も復興特需は続く見通しである(東北 = 食料品製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高等による経営環境の悪化懸念

x 円高などで、取引先の海外工場では現地調達へのシフトが加速しているため、先行きの見通しは非常に厳しい(近畿 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 復興需要等による求人増

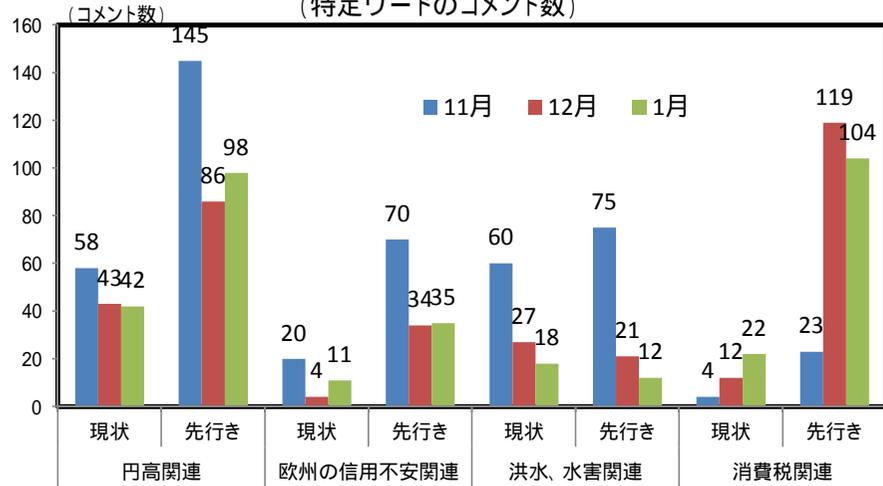
被災地支援事業が月を追うごとに増加傾向にあり、今後もまだ続きそうである。また、新聞広告出稿も年度末へ向けて問い合わせが来ており、今後に期待が持てる(東北 = 新聞社[求人広告])。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2012年1月調査、調査期間: 1月25日~31日)をもとに作成。

景気ウォッチャー・地域の経済

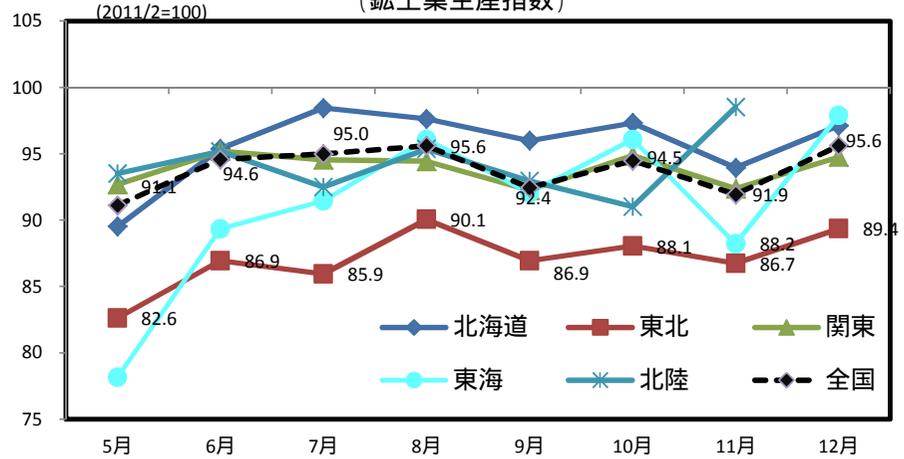
景気ウォッチャー調査

(特定ワードのコメント数)



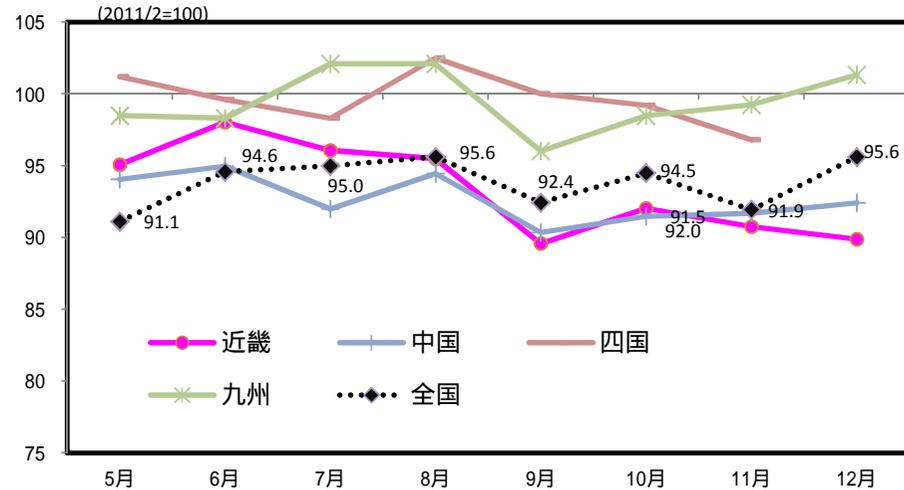
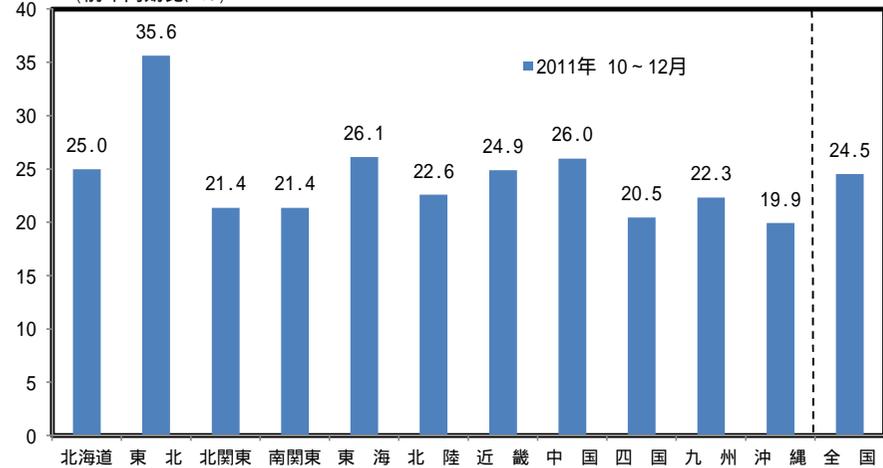
生産

(鉱工業生産指数)



乗用車登録台数

(前年同期比、%)



(備考) 左上側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。
 左下側：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
 (社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

(備考) 右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 北陸、四国の12月数値は2月15日時点で未公表。